

平成28年3月期 中間決算情報（連結）

平成27年12月18日
 上場取引所 非上場

会社名 西日本高速道路株式会社
 U R L <http://www.w-nexco.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 石塚 由成
 半期報告書提出予定日 平成27年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期中間期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	430,613	4.1	13,973	187.6	15,037	162.1	7,710	210.2
27年3月期中間期	413,492	1.8	4,858	△ 52.9	5,738	△ 48.7	2,485	△ 51.1

(注) 包括利益 28年3月期中間期 8,413 百万円 (△ 1.1 %) 27年3月期中間期 8,506 百万円 (66.5 %)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	81.16	—
27年3月期中間期	26.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期中間期	943,597	170,157	18.0	1,788.83
27年3月期	951,713	161,493	17.0	1,699.19

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 169,938 百万円 27年3月期 161,423 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期中間期	△ 118,663	△ 21,410	39,968	43,725
27年3月期中間期	△ 87,294	△ 16,918	29,369	69,386

2. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	890,900	4,300	7,000	4,100	43.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有 ・ 無

3. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(注) 詳細は、決算情報（添付資料）14ページ「VI 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期中間期	95,000,000 株	27年3月期	95,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	－ 株	27年3月期	－ 株
③ 期中平均株式数（中間期）	28年3月期中間期	95,000,000 株	27年3月期中間期	95,000,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期中間期の個別業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	413,571	4.1	12,012	216.6	14,165	152.2	7,795	183.7
27年3月期中間期	397,459	2.1	3,793	△ 54.5	5,616	△ 39.8	2,747	2.1

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	910,825	148,218	16.3
27年3月期	924,837	140,433	15.2

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 148,218 百万円 27年3月期 140,433 百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	856,700	△ 100	3,100	2,200

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算情報は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この中間決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

第 1	経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析	2
I	経営成績に関する分析	2
II	キャッシュ・フローの状況に関する分析	3
第 2	中間連結財務諸表	4
I	中間連結貸借対照表	4
II	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)		6
(中間連結包括利益計算書)		7
III	中間連結株主資本等変動計算書	8
IV	中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
V	中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
VI	会計方針の変更	14
第 3	中間財務諸表	15
I	中間貸借対照表	15
II	中間損益計算書	17
III	中間株主資本等変動計算書	18

第1 経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

I 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、景気は緩やかな回復を続けており、先行きについても、緩やかな回復を続けていくものとみられています。

このような事業環境のもと、当社グループが管理する高速道路の通行台数は前年同期比2.0%の増加となり、高速道路事業の料金収入は、375,283百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

高速道路事業以外の事業については、サービスエリア・パーキングエリア（以下「SA・PA」といいます。）事業を中心に展開しました。

こうした中、当中間連結会計期間の業績は、営業収益が430,613百万円（前中間連結会計期間比4.1%増）、営業費用が416,640百万円（同2.0%増）、営業利益が13,973百万円（前中間連結会計期間は4,858百万円）、経常利益が15,037百万円（同5,738百万円）となり、法人税等を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は7,710百万円（同2,485百万円）となりました。

各セグメントの概要は次のとおりです。

（高速道路事業）

高速道路事業においては、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）と平成18年3月31日に締結した「高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定」、「一般国道31号（広島呉道路）に関する協定」及び「一般国道165号及び一般国道166号（南阪奈道路）に関する協定」（その後の変更を含み、以下「協定」と総称します。）並びに道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

このうち、道路管理事業においては、「お客さまの安全・安心」を最優先課題に掲げ、道路の保全や交通安全対策を実施してきました。また、高速道路の健全性を将来にわたり確保するための取り組みとして、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）（以下「機構法」といいます。）第13条第1項第2号に規定する特定更新等工事に着手しました。

一方、道路建設事業においては、平成27年9月26日に中国自動車道夢前スマートインターチェンジの供用を開始したほか、新名神高速道路の着実な整備や4車線化事業を推進するなど、高速道路ネットワークの形成・充実に努めました。また、平成26年8月8日付の協定に反映したスマートインターチェンジ（近畿自動車道名古屋神戸線 新名神大津スマートインターチェンジ他5箇所）については、その整備に要する費用に充てる資金の一部を機構より無利子で借り入れることができる制度を活用しました。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は404,067百万円（前中間連結会計期間比3.5%増）、営業費用は393,457百万円（同1.5%増）となり、営業利益は10,610百万円（前中間連結会計期間は2,535百万円）となりました。

（受託事業）

受託事業においては、高速道路の計画・建設・管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力・ノウハウを活かして、国及び地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は4,415百万円（前中間連結会計期間比89.9%増）、営業費用は4,391百万円（同89.2%増）となり、営業利益は23百万円（前中間連結会計期間は4百万円）となりました。

(SA・PA事業)

SA・PA事業においては、テナント各社と協力し、SA・PAを「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実感していただける「お客さま満足施設」への変革を目指し、地域性や交通特性を踏まえた店づくり、エリア毎のお客さまニーズにあった品揃え等による店舗展開を実施しています。当社グループが直接運営するエリアについては、日常的なご利用においてご満足いただけるサービスを「おもてなしの心」で提供する「モテナス」へ順次リニューアルしています。

また、地域とともに発展するエリアを目指し、お客さまに地域の魅力や特色を発信するイベントの実施やスペースの整備、新鮮な地元の農作物の販売などを実施し、「地域に開かれたSA・PAづくり」に取り組みました。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は17,719百万円（前中間連結会計期間比4.5%増）、営業費用は14,397百万円（同2.4%増）となり、営業利益は3,322百万円（同15.1%増）となりました。

(その他)

その他においては、福岡市天神地区における駐車場事業、建設等のコンサルティング事業、一般自動車道事業、米国における橋梁点検事業、ウルトラファインパブル事業、広告事業、トラックターミナル事業、海外における高速道路事業等を行っています。

なお、一般自動車道事業を実施している芦有ドライブウェイ(株)において、平成26年8月10日の台風11号の影響により本線の一部に被害を受け、一部区間において通行止めの状況にありましたが、本復旧工事が完了したことから、平成27年7月17日に通行止めを解除し全線開通しました。

当中間連結会計期間のその他全体としては、営業収益は4,745百万円（前中間連結会計期間比11.1%増）、営業費用は4,739百万円（同2.2%減）となり、営業利益は6百万円（前中間連結会計期間は営業損失575百万円）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第21号）等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」、「少数株主損失」を「非支配株主に帰属する中間純損失」としています。

II キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の中間期末残高は、43,725百万円（前中間連結会計期間比37.0%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は118,663百万円（前中間連結会計期間比35.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益14,817百万円に加え、減価償却費10,310百万円といった資金の獲得があったものの、たな卸資産の増加額93,779百万円及び仕入債務の減少額43,870百万円といった資金の使用によるものです。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであり、かかる資産は、中間連結貸借対照表の「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上されます。なお、その建設資金には財務活動の結果得られた資金を充当しています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は21,410百万円（前中間連結会計期間比26.5%増）となりました。これは主に、ETC装置、料金収受機械等の設備投資21,507百万円などの使用によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は39,968百万円（前中間連結会計期間比36.1%増）となりました。これは主に、長期借入れ及び道路建設関係社債発行による資金の獲得74,845百万円があった一方、長期借入金の返済による資金の使用34,605百万円（うち機構法第15条第1項による債務引受額34,596百万円）によるものです。

なお、建設投資（仕掛道路資産）に係る有利子負債は、建設投資（仕掛道路資産）を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引受けます。

第 2 中間連結財務諸表

I 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,409	43,792
高速道路事業営業未収入金	72,504	66,307
短期貸付金	35	34
有価証券	60,600	—
仕掛道路資産	449,651	538,549
その他	38,822	48,451
貸倒引当金	△29	△22
流動資産合計	704,993	697,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	98,136	99,781
減価償却累計額	△29,592	△31,288
減損損失累計額	△141	△90
建物及び構築物 (純額)	68,402	68,402
機械装置及び運搬具	141,047	143,036
減価償却累計額	△85,520	△90,580
機械装置及び運搬具 (純額)	55,527	52,455
土地	85,876	85,882
その他	27,499	31,582
減価償却累計額	△13,535	△14,694
その他 (純額)	13,964	16,887
有形固定資産合計	223,770	223,627
無形固定資産	8,362	7,984
投資その他の資産		
長期前払費用	2,412	2,360
退職給付に係る資産	1,496	1,461
その他	10,441	10,700
貸倒引当金	△338	△364
投資その他の資産合計	14,012	14,157
固定資産合計	246,145	245,769
繰延資産	574	714
資産合計	951,713	943,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	169,314	129,271
1年内返済予定の長期借入金	2	1
未払法人税等	4,286	8,365
受託業務前受金	3,375	4,017
前受金	1,206	1,185
賞与引当金	3,687	4,010
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	42	33
回数券払戻引当金	204	203
その他	51,122	30,178
流動負債合計	233,241	177,266
固定負債		
道路建設関係社債	211,366	266,369
道路建設関係長期借入金	229,596	215,023
長期借入金	88	80
役員退職慰労引当金	320	316
ETCマイレージサービス引当金	9,394	9,945
退職給付に係る負債	80,725	80,434
その他	25,486	24,003
固定負債合計	556,978	596,173
負債合計	790,220	773,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	67,381	75,091
株主資本合計	170,379	178,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	9
為替換算調整勘定	22	22
退職給付に係る調整累計額	△9,007	△8,182
その他の包括利益累計額合計	△8,955	△8,150
非支配株主持分	69	218
純資産合計	161,493	170,157
負債・純資産合計	951,713	943,597

Ⅱ 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業収益	413,492	430,613
営業費用		
道路資産賃借料	262,321	266,693
高速道路等事業管理費及び売上原価	105,702	110,933
販売費及び一般管理費	40,610	39,013
営業費用合計	408,634	416,640
営業利益	4,858	13,973
営業外収益		
受取利息	40	49
受取配当金	6	8
負ののれん償却額	207	207
持分法による投資利益	144	117
土地物件貸付料	290	304
工事負担金等受入額	1	260
その他	260	299
営業外収益合計	950	1,248
営業外費用		
支払利息	15	33
損害賠償金	13	57
たな卸資産処分損	15	65
その他	27	26
営業外費用合計	70	184
経常利益	5,738	15,037
特別利益		
固定資産売却益	56	77
抱合せ株式消滅差益	357	—
その他	16	0
特別利益合計	429	77
特別損失		
固定資産売却損	38	16
固定資産除却損	46	8
災害による損失	219	247
その他	147	25
特別損失合計	452	297
税金等調整前中間純利益	5,716	14,817
法人税、住民税及び事業税	5,250	7,693
法人税等調整額	△1,915	△484
法人税等合計	3,335	7,208
中間純利益	2,380	7,608
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△104	△101
親会社株主に帰属する中間純利益	2,485	7,710

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
中間純利益	2,380	7,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△12
為替換算調整勘定	2	△0
退職給付に係る調整額	6,049	830
持分法適用会社に対する持分相当額	69	△13
その他の包括利益合計	6,125	805
中間包括利益	8,506	8,413
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,611	8,515
非支配株主に係る中間包括利益	△104	△101

Ⅲ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	64,360	167,357
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,485	2,485
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	2,485	2,485
当中間期末残高	47,500	55,497	66,846	169,843

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	21	11	△11,056	△11,022	156	156,491
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純利益						2,485
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	6	2	6,116	6,125	△104	6,020
当中間期変動額合計	6	2	6,116	6,125	△104	8,506
当中間期末残高	28	14	△4,939	△4,897	51	164,997

当中間連結会計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	67,381	170,379
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,710	7,710
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	7,710	7,710
当中間期末残高	47,500	55,497	75,091	178,089

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	29	22	△9,007	△8,955	69	161,493
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純利益						7,710
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△19	△0	825	805	149	954
当中間期変動額合計	△19	△0	825	805	149	8,664
当中間期末残高	9	22	△8,182	△8,150	218	170,157

IV 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,716	14,817
減価償却費	10,893	10,310
負ののれん償却額	△207	△207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	601	322
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△67	△4
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	1,568	551
退職給付に係る資産及び負債の増減額	290	605
受取利息及び受取配当金	△47	△58
支払利息	2,545	1,477
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△357	—
固定資産売却損益 (△は益)	△17	△61
固定資産除却損	227	117
売上債権の増減額 (△は増加)	6,970	8,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80,942	△93,779
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,818	△43,870
その他	△3,377	△11,465
小計	△84,030	△112,917
利息及び配当金の受取額	92	72
利息の支払額	△2,539	△1,741
法人税等の支払額	△1,664	△4,136
法人税等の還付額	847	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,294	△118,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55	△40
定期預金の払戻による収入	58	52
有価証券の償還による収入	—	100
固定資産の取得による支出	△17,244	△21,507
固定資産の売却による収入	298	110
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	—	△193
その他	24	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,918	△21,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	20,023
長期借入金の返済による支出	△6	△34,605
道路建設関係社債発行による収入	49,836	54,822
道路建設関係社債償還による支出	△39,957	—
その他	△503	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,369	39,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△74,843	△100,105
現金及び現金同等物の期首残高	143,946	143,830
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	283	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	69,386	43,725

V 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 26社

主要な連結子会社の名称

西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)

- (2) 主要な非連結子会社の名称等

沖縄道路サービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

沖縄道路サービス(株)

- (2) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

九州高速道路ターミナル(株)

- (3) 持分法を適用していない関連会社（T S K(株)）は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっています。

- ② たな卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法によっています。

仕掛道路資産の取得原価は、道路資産の建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等その他道路資産の取得に要した費用の額を加えた額としています。

なお、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しています。

商品・原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	10～45年
機械装置	5～10年

また、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員への賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

③ ハイウェイカード偽造損失補てん引当金

ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、今後、判明すると見込まれる被害額を推計して計上しています。

④ 回数券払戻引当金

利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

⑥ ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生した連結会計年度）から費用処理しています。

なお、連結子会社のうち1社は、会計基準変更時差異（256百万円）を15年による均等額で費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

営業収益のうち、直轄高速道路事業営業収益及び受託事業営業収益等、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、営業収益のうち、道路資産完成高の計上は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した日に行っています。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

VI 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」といいます。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」といいます。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」といいます。) 等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法へ変更しました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法へ変更しました。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4) 及び事業分離等会計基準第57-4項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

第 3 中間財務諸表
I 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成27年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,462	39,381
高速道路事業営業未収入金	72,504	66,307
リース投資資産（純額）	1,001	996
有価証券	60,500	—
仕掛道路資産	451,581	540,782
原材料及び貯蔵品	1,846	1,825
その他	30,961	35,332
貸倒引当金	△24	△17
流動資産合計	698,833	684,608
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	48,521	45,969
その他（純額）	47,842	51,117
有形固定資産合計	96,363	97,086
無形固定資産	3,060	2,804
高速道路事業固定資産合計	99,423	99,891
関連事業固定資産		
有形固定資産		
土地	67,490	67,507
その他（純額）	22,709	22,357
有形固定資産合計	90,200	89,865
無形固定資産	189	231
関連事業固定資産合計	90,389	90,096
各事業共用固定資産		
有形固定資産	20,132	19,800
無形固定資産	3,639	3,603
各事業共用固定資産合計	23,771	23,404
その他の固定資産		
有形固定資産	519	509
その他の固定資産合計	519	509
投資その他の資産		
投資その他の資産	11,641	11,941
貸倒引当金	△315	△341
投資その他の資産合計	11,325	11,600
固定資産合計	225,429	225,502
繰延資産	574	714
資産合計	924,837	910,825

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	188,363	137,035
1年以内返済予定長期借入金	2	1
リース債務	422	414
未払法人税等	3,220	7,286
賞与引当金	1,445	1,129
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	42	33
回数券払戻引当金	204	203
その他	62,870	48,701
流動負債合計	256,571	194,804
固定負債		
道路建設関係社債	211,366	266,369
道路建設関係長期借入金	229,596	215,023
その他の長期借入金	18	10
リース債務	917	776
退職給付引当金	66,039	66,523
役員退職慰労引当金	46	51
ETCマイレージサービス引当金	9,394	9,945
閉門トンネル事業履行義務債務	2,443	761
資産除去債務	196	198
その他	7,814	8,141
固定負債合計	527,833	567,802
負債合計	784,404	762,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	19,441	15,987
繰越利益剰余金	18,001	29,251
利益剰余金合計	37,443	45,238
株主資本合計	140,440	148,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△17
評価・換算差額等合計	△7	△17
純資産合計	140,433	148,218
負債・純資産合計	924,837	910,825

Ⅱ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)		(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	
高速道路事業営業損益				
営業収益		389,321		403,350
営業費用		386,305		392,257
高速道路事業営業利益		3,015		11,093
関連事業営業損益				
営業収益				
直轄高速道路事業収入		33		339
受託業務収入		2,292		4,076
SA・PA事業収入		5,296		5,276
その他の事業収入		516		528
営業収益合計		8,138		10,221
営業費用				
直轄高速道路事業費		33		339
受託業務費用		2,287		4,055
SA・PA事業費		3,898		3,968
その他の事業費用		1,140		938
営業費用合計		7,360		9,301
関連事業営業利益		778		919
全事業営業利益		3,793		12,012
営業外収益		1,868		2,276
営業外費用		45		124
経常利益		5,616		14,165
特別利益		54		76
特別損失		272		16
税引前中間純利益		5,397		14,225
法人税、住民税及び事業税		4,300		6,590
法人税等調整額		△1,650		△160
法人税等合計		2,650		6,430
中間純利益		2,747		7,795

Ⅲ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当中間期変動額				
別途積立金の取崩				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本				評価・換算 差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	22,670	14,275	36,945	139,943	—	—	139,943
当中間期変動額							
別途積立金の取崩	△3,228	3,228	—	—			—
中間純利益		2,747	2,747	2,747			2,747
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					—	—	—
当中間期変動額合計	△3,228	5,976	2,747	2,747	—	—	2,747
当中間期末残高	19,441	20,252	39,693	142,691	—	—	142,691

当中間会計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当中間期変動額				
別途積立金の取崩				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本				評価・換算 差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	19,441	18,001	37,443	140,440	△7	△7	140,433
当中間期変動額							
別途積立金の取崩	△3,454	3,454	—	—			—
中間純利益		7,795	7,795	7,795			7,795
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△10	△10	△10
当中間期変動額合計	△3,454	11,249	7,795	7,795	△10	△10	7,785
当中間期末残高	15,987	29,251	45,238	148,236	△17	△17	148,218